

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名 事業No	4 庁舎維持管理費			
総合計画	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて		担当部 総務部
	基本計画【施策】	総合計画の推進に向けて		担当課 契約管財課
関連予算科目	一般 会計	O2 款 総務費	O1 項 総務管理費	O1 目 一般管理費
	予算事業名	基本事業(事業1) 庁舎管理運営費	細事業名(事業2) 庁舎維持管理費	
実施主体	市	実施方法 市が直接実施・運営	対象	その他 職員及び来庁者
事業期間	開始年度	—	終了予定年度	
事業の目的	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。			
事業の概要	庁舎の施設及び機器管理、修繕及び改修。			

2. 事業の実績(Do)

事業実績	庁舎3階正副議長室空調機取替修繕 1,575千円 庁舎PBX内蔵パッケージ、バッテリー取替修繕 3,675千円 市庁舎及び現業棟自動火災報知機取替修繕 1,313千円 庁舎1階節電対策工事 2,310千円						
課題	耐用年数を超え経年劣化及び老朽化した設備の改修						
コスト			平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	事業費(A)	当初予算額	63,073 千円	73,356 千円	66,697 千円		
		決算(見込)額	67,035 千円	65,135 千円			
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	2,360 千円	2,684 千円	2,013 千円		
		一般財源	64,675 千円	62,451 千円	64,684 千円		
	人件費(B)		11,582 千円	12,006 千円	11,838 千円		
	人工(職員数の内訳)		1.5 人	1.6 人	1.6 人		
トータルコスト(A)+(B)		78,617 千円	77,141 千円	78,535 千円			
活動指標	内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	庁舎施設内における事故件数		件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
		達成度	100%	100%			

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	必要性 有効性 優先性 効率性
	《判定理由》 職場環境の確保、市民サービスの向上から緊急性があり、優先度は高い。	

4. 今後の事業の方向性(Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
	今後の取組内容(課題に対する改善等)	耐用年数を超えた設備の改修予算確保及び改修方法の検討

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No.	49 協働のまちづくり推進事業			
総合計画	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて		担当部	企画部
	基本計画【施策】	総合計画の推進に向けて		担当課	市民協働課
関連予算科目	一般 会計	02 款 総務費	01 項 総務管理費	17 目 協働共生まちづくり	
	予算事業名	基本事業 (事業1)	市民協働まちづくり推進費	細事業名 (事業2)	協働のまちづくり推進事業
実施主体	市	実施方法	一部又は全部委託	対象	全市民
事業期間	開始年度		終了予定年度		
事業の目的	限られた財源の中で多様化する市民ニーズに応えるため、地域や市民活動団体の活動を活発にし、協働によるまちづくりを推進する。				
事業の概要	①市民活動支援事務局（中間支援組織）への補助、サポートにより、まちづくりの環境整備や人材育成を進める。 ②「緑寿の集い」により、退職後の市民活動への啓発を行う。 ③研修等、市内部で協働への理解を進め、行政と市民等との協働を促進する。				

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①市民活動支援事務局補助金交付 ②緑寿の集い ③職員研修					
課題	行政・地域・企業・市民活動団体等を仲介して結びつける機能の不足。					
コスト	事業費 (A)	当初予算額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		決算(見込)額	7,255 千円	5,137 千円	5,390 千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	千円	千円	0 千円	
		一般財源	6,672 千円	5,113 千円	5,390 千円	
	人件費 (B)	1,181 千円	750 千円	734 千円		
	人工(職員数の内訳)	0.2 人	0.1 人	0.1 人		
	トータルコスト (A) + (B)	7,853 千円	5,863 千円	6,124 千円		
活動指標	内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	市民活動センター登録団体数	団体	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
		達成度				

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 多様化するニーズに対して、限られた人員や予算でまちづくりを進めるには、市民の自主的、自立的な市民活動の活発化が不可欠であるため。	必要性 有効性 優先性 効率性
------	---	------------------------------

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の取組内容 (課題に対する改善等)	中間支援組織の機能強化、育成。 協働事例の積み上げと広報。 企業と市民活動団体を結ぶ仲介機能の強化。 市民活動センター機能の充実	